

# 社会福祉法人河津町社会福祉協議会定款

## 第 1 章 総則

### (目的)

第 1 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、河津町における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

### (事業)

第 2 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) (1) から (3) のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
- (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
- (6) 共同募金事業への協力
- (7) 居宅介護等事業の経営
- (8) 老人デイサービス事業の経営
- (9) 訪問入浴介護事業の経営
- (10) 居宅介護支援事業の経営
- (11) 障害福祉サービス事業の経営
- (12) 福祉サービス利用援助事業
- (13) 生活相談事業
- (14) 成年後見事業
- (15) その他この法人の目的達成のため必要な事業

### (名称)

第 3 条 この法人は、社会福祉法人河津町社会福祉協議会という。

### (経営の原則)

第 4 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的に経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図るものとする。

2 この法人は、住民や福祉関係者等とともに地域の福祉課題・生活課題の解決

に取り組み、支援を必要とする者に無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第5条 この法人の事務所を、静岡県賀茂郡河津町田中 212 番地の 2 に置く。

## 第2章 評議員

(評議員の定数)

第6条 この法人に評議員 18 名以上 20 名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第7条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の合計 3 名で構成する。
- 3 評議員選任・解任委員の選任及び解任は、理事会において行う。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案は、別に定める規程に基づき理事会が行う。
- 5 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 6 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。
- 7 評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

(評議員の資格)

第8条 社会福祉法第 40 条第 4 項及び第 5 項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第 6 項第 1 号に規定する者をいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第9条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第 6 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任

により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第 10 条 評議員に対して、各年度の総額が 500,000 円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算出した額を、報酬として支給することができる。

### 第 3 章 評議員会

(構成)

第 11 条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第 12 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 予算及び事業計画の承認
- (5) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録並びに事業報告の承認
- (6) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (7) 定款の変更
- (8) 残余財産の処分
- (9) 基本財産の処分
- (10) 社会福祉充実計画の承認
- (11) 解散
- (12) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 13 条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後 3 ヶ月以内に開催するほか、3 月及び必要がある場合に開催する。

(招集)

第 14 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 評議員は、会長に対し、評議員会の目的である事項及び召集の理由を示して、

評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第 15 条 評議員会の議長は、その都度評議員の互選とする。

(決議)

第 16 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 18 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は、電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 17 条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 人は、前項の議事録に記名押印する。

## 第 4 章 役員

(役員の定数)

第 18 条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 8 名以上 10 名以内

(2) 監事 2 名

2 理事のうち 1 名を会長、1 名を副会長とする。

3 前項の会長をもって社会福祉法人の理事長とする。

(役員の選任)

第 19 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 会長、副会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員の資格)

第 20 条 社会福祉法第 44 条第 6 項を遵守するとともに、この法人のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。

2 社会福祉法第 44 条第 7 項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びにこの法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第 21 条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 副会長は、会長を補佐する。

4 会長は、毎会計年度に 4 月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 22 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告書を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第 23 条 理事又は監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を防げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第 18 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第 24 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によ

って解任することができる。

(1) 業務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第 25 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算出した額を報酬等として支給することができる。

## 第 5 章 理事会

(構成)

第 26 条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第 27 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては会長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 会長、副会長の選定及び解職

(招集)

第 28 条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会を招集する。

(議長)

第 29 条 理事会の議長は、その都度理事の互選とする。

(決議)

第 30 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は、電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 31 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成す

る。

- 2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第6章 会員

(会員)

第32条 この法人に会員を置く。

- 2 会員は、この法人の目的に賛同し、目的達成のため必要な援助を行うものとする。
- 3 会員に関する規程は、評議員会において別に定める。

## 第7章 事務局及び職員

(事務局及び職員)

第33条 この法人の事務を処理するため事務局を置く。

- 2 この法人に、事務局長を1名置くほか、職員若干名を置き、会長が任免する。

## 第8章 資産及び会計

(資産の区分)

第34条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の2種とする。

- 2 基本財産は、次に掲げる財産をもって構成する。

定期預金 1,000,000 円

- 3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。
- 4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第35条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て静岡県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、静岡県知事の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る）

(資産の管理)

第 36 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、会長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 37 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに会長が作成し、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 38 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告書

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

(5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書

(6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、承認を受けなければならない。

- 3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告書

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 39 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。



(会計処理の基準)

第 40 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 41 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第 42 条 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の承認を要する。

## 第 9 章 解散

(解散)

第 43 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 44 条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

## 第 10 章 定款の変更

(定款の変更)

第 45 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、静岡県知事の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を静岡県知事に届け出なければならない。

## 第 11 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 46 条 この法人の公告は、社会福祉法人河津町社会福祉協議会の掲示場に掲示

するとともに、官報、新聞、この法人の機関紙又は電子公告に掲載して行う。  
(施行細則)

第 47 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

#### 附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

会 長 (理事)	岩 崎 朗
副会長 (理事)	加 藤 武 夫
理 事	宮 川 富 賢
同	斉 藤 彰
同	稲 葉 亀太郎
同	中 村 忠太郎
同	土 屋 竹 松
同	片 岡 実
同	長谷川 三代子

監 事	板 垣 一 雄
同	土 屋 成 昭

#### 附 則

昭和 4 8 年 8 月 1 7 日から施行する。

昭和 6 3 年 5 月 9 日から施行する。

平成 3 年 9 月 2 日から施行する。

平成 5 年 1 月 2 0 日から施行する。

平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

平成 1 0 年 3 月 3 0 日から施行する。

平成 1 1 年 9 月 3 0 日から施行する。

平成 1 2 年 5 月 2 6 日から施行する。

平成 1 4 年 1 月 2 1 日から施行する。

平成 1 4 年 1 月 2 1 日から施行する。

平成 1 4 年 1 1 月 2 8 日から施行する。

平成 1 8 年 3 月 2 0 日から施行する。

平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。

平成 2 5 年 5 月 2 7 日から施行する。

平成 2 9 年 4 月 1 日から施行する。

平成 3 0 年 4 月 1 日から施行する。

# 社会福祉法人河津町社会福祉協議会定款細則

## 第 1 章 総 則

(目的)

第 1 条 この細則は、社会福祉法人河津町社会福祉協議会（以下「本会」という。）定款第 47 条の規定により、本会の法人運営及び業務の細部について必要な事項を定めるものとする。

## 第 2 章 理事会及び評議員会

(理事会決定事項及び評議員会議決事項)

第 2 条 理事会で決定すべき事項及び評議員会の議決事項は別表 1 のとおりとする。

(規程等の制定改廃に係る議決等の分掌)

第 3 条 規程等の制定改廃に係る理事会の決定、評議員会の議決は、別表 2 のとおりとする。

第 4 条 理事会及び評議員会へ報告すべき事項は次のとおりとする。

- (1) 監事の監査結果
- (2) 監督官庁が実施した検査又は調査の結果
- (3) 本細則第 29 条の規定に基づく事項（理事会のみ）
- (4) 社会福祉法令で規定された報告事項
- (5) その他役員又は評議員から報告を求められた事項

(関係者の出席)

第 5 条 議題、議案を説明する理事等は、理事会及び評議員会に出席しなければならない。

2 監事は、理事会及び評議員会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べることができる

(評議員会の開催)

第 6 条 会長は、評議員会を開催するときは、原則として招集日 7 日前までに監事並びに評議員に書面をもって通知するものとする。

2 会長は、前項の書面による通知に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により通知を発出することができる。

(評議員会招集の手続)

第7条 会長は、評議員会を招集する場合は、理事会の議決によって、次の事項を定め評議員会を招集する。

- (1) 評議員会の日時及び場所
- (2) 評議員会の目的である事項
- (3) 評議員会の議案の概要

2 会長は、評議員から評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集の請求を受けたときは、遅滞なく評議員会を招集する。

3 前項の招集を請求した評議員は、次の場合には、所轄庁の許可を得て、評議員会を招集することができる。

- (1) 請求後遅滞なく招集の手続が行われない場合
- (2) 請求があった日から6週間以内の日を評議員会の開催日とする召集の通知が発せられない場合

4 前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合には、当該評議員が第1項各号に掲げる事項を定めなければならない。

(評議員会招集手続の省略)

第8条 前条の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときには、招集の手続を経ることなく評議員会を開催することができる。

2 前項の規定により評議員会を開催する場合には、評議員の全員からこれに同意する旨を書面又は電磁的方法により受理し、記録しなければならない。

(議長)

第9条 評議員会の議長は、その評議員会に出席した評議員のなかから互選により選出する。

(評議員提案権)

第10条 評議員が理事に対して一定の事項を評議員会の目的とすることを請求するときは、その請求は、評議員会の日の4週間までにしなければならない。この場合、その評議員は、提出しようとする議案の要領を招集通知に記載し、又は記録することを請求することができる。

2 評議員は、評議員会において、評議員会の目的である事項につき議案を提出することができる。

3 前2項の場合であっても、当該議案が法令若しくは定款に違反する場合又は実質的に同一の議案につき評議員会において議決に加わることができる評議員の十分の一以上の賛成が得られなかった日から3年を経過していない場合は、

この限りではない。

(理事会の開催)

第 11 条 理事会は、毎会計年度に 5 月又は 6 月、9 月又は 10 月及び 3 月の年 3 回以上開催する。

2 その他、理事会は、次の事項の一に該当する場合に開催する。

(1) 会長が必要と認めたとき。

(2) 会長以外の理事から会長に会議の目的である事項を示して、会長に招集の請求があったとき。

(3) 前号の請求があった日から 5 日以内に、その日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。

(4) 社会福祉法第 45 条の 18 第 3 項で準用される一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 101 条第 2 項に基づき、監事から理事に招集の請求があったとき。

(5) 前号の請求があった日から 5 日以内に、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした監事が請求したとき。

(理事会の招集)

第 12 条 定款第 28 条第 1 項のとおり理事会は会長が招集する。ただし次の事項の場合は除く。

(1) 定款 28 条第 2 項のとおり、会長が欠けたとき又は会長に事故があり副会長が招集する場合。

(2) 前条第 2 項第 3 号および同条第 2 項第 4 号により理事が招集する場合。

(3) 前条第 2 項第 5 号により監事が招集する場合。

2 定款第 28 条第 2 項のとおり、会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会を招集する。

3 前条第 2 項第 3 号及び同条第 2 項第 4 号による場合は、理事が、前条第 2 項第 5 号による場合は、監事が招集する。

4 会長は、前条第 2 項第 3 号又は同条第 2 項第 5 号前段に該当する場合は、その請求のあった日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集をしなければならない。

(理事会招集の手続き)

第 13 条 理事会を招集する場合は、理事会の日の 7 日前までに、次の各号を定め、理事及び監事全員に通知をしなければならない。ただし、第 11 条第 2 項第 1 号による開催の場合は、第 2 号の事項を省略することができる。

(1) 理事会の日時・場所

(2) 理事会の目的である事項

2 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意がある場合は、招集の手続を省略して、理事会を開催することができる。

(議長)

第 14 条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

2 会長が欠席した場合又は理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事のなかから互選された者がこれに当たる。

(表決の方法)

第 15 条 理事会及び評議員会における表決の方法は挙手による。

2 議長は、理事及び評議員に異議がないと認めたときは、これを確認し、前項の表決の手続きをとらないで可決したものとして、その旨を宣言することができる。

(議決の省略)

第 16 条 理事及び評議員が、理事会及び評議員会の議決の目的である事項について提案した場合において、議決に加わることのできる理事及び評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の議決があったものとする。ただし、監事が異議を述べた場合は、その限りではない。

(報告の省略)

第 17 条 理事、監事（又は会計監査人）が理事、監事（又は会計監査人）の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会に報告することを要しない。ただし、会長及び業務執行理事による自己の職務の執行の状況についての報告は、省略することができない。

(議事録)

第 18 条 理事会及び評議員会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。

(1) 開催年月日及び時間

(2) 開催場所

(3) 出席者氏名

(4) 欠席者の氏名

(5) 理事総数又は評議員総数

(6) 定足数に関する規程（定款の引用）

- (7) 議事録署名人（2名の選出）
  - (8) 議案
  - (9) 特別の利害関係を有する者の確認
  - (10) 議案に関する発言内容
  - (11) 議案に関する表決結果
  - (12) 議長及び議事録署名人の署名又は記名押印、その年月日
  - (13) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名
- 2 理事会又は評議員会の議長は、議事録の正確を期するため適当と認める職員に議事の経過及び結果を記録させることができる。
- 3 議事録は、提出議案書及び報告案件書を添付して保存するものとする。
- 4 議決があったものとみなされた場合の議事録には、次の事項を記載しなければならない。
- (1) 議決があったものとみなされた事項の内容
  - (2) 前項の事項を提案した理事の氏名
  - (3) 議決があったものとみなされた日
  - (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名
- 5 報告を要しないものとされた場合の議事録には、次の事項を記載しなければならない。
- (1) 報告を要しないものとされた事項の内容
  - (2) 報告を要しないものとされた日
  - (3) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名
- 6 議事録は、理事会・評議員会の日から主たる事務所で10年間保存するものとする。

(欠席理事及び評議員への報告)

第19条 会長は、理事会又は評議員会に欠席した理事又は評議員に対して、議事の概要及び議決結果を記録した書面を理事会又は評議員会の終了後速やかに送付するものとする。

### 第3章 監 事

(監事の選任議案)

第20条 理事は監事の選任に関する議案を評議員会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。

2 監事は、理事に対し、監事の選任を評議員会の目的とすること又は監事の選任に関する議案を評議員会に提出することを請求することができる。

(監査の実施)

第 21 条 定款第 22 条に規定する監事の監査は、会長のもとで事業報告書、資金収支計算書及びこれに附属する資金収支内訳表、事業活動収支計算書及びこれに附属する事業活動収支内訳表、貸借対照表、財産目録を作成後、理事会までに実施するものとする。

2 監事は、前項の監査のほか必要と認めるときは、本会の運営及び事業の実施状況等について、随時必要な時期に監査を実施することができる。

(監査報告)

第 22 条 監事は、監査の終了後、監査報告書を作成し、署名押印の上、理事会及び評議員会に報告するものとする。

2 監事は、前条第 1 項に基づく監査の終了後、監査報告書を作成し、静岡県知事に報告するものとする。

(調査及び差止め請求)

第 23 条 監事は、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類等を調査するものとする。この場合において、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告しなければならない。

2 監事は、理事が本会の目的の範囲外の行為、その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によって本会に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会への報告)

第 24 条 監事は、理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告しなければならない。

## 第 4 章 役員及び評議員の選任等

(選任手続き)

第 25 条 定款第 7 条に規定する評議員選任・解任委員会の運営については、別途定める社会福祉法人河津町社会福祉協議会評議員選任・解任委員会（以下「評議員選任・解任委員会」という。）運営細則において定める。

2 評議員会において選任された役員となるべき者及び理事会において評議員選任・解任委員会に推薦され、評議員選任・解任委員会において選任された評議員となるべき者は、就任の日以前に履歴書、欠格事由等の確認書及び就任承諾書を会長あてに提出しなければならない。



- 3 会長は、役員及び評議員となるべき者に対し、就任の日に委嘱状を交付するものとする。

(中途退任)

第 26 条 役員及び評議員は、やむを得ない事由により任期の途中で退任しようとするときは、あらかじめ会長に書面で届け出るものとする。

(欠員の補充)

第 27 条 役員及び評議員の欠員補充については、第 25 条の規定を準用する。

(役員及び評議員名簿)

第 28 条 会長は、役員及び評議員の選任後速やかに役員名簿及び評議員名簿を作成し、これを保存しておかなければならない。

## 第 5 章 業務の専決

(業務の専決)

第 29 条 定款第 27 条の規定に基づき、会長が専決することのできる本会の日常の業務は、次に掲げるものとする。

(1) 職員の任免

(2) 職員の日常の労務管理・福利厚生に関すること。

(3) 債権の免除・効力の変更のうち、当該処分が本会に有利であると認められるもの、その他やむを得ない特別の理由があると認められるもの。ただし、本会の運営に重大な影響があるものを除く。

(4) 設備資金の借入に係る契約であって、予算の範囲内のもの。

(5) 建設工事請負や物品購入等の契約のうち次に定めるアからウまでの軽微なもので一つの契約金額がエからカまでの定める金額以下のもの。

ア、日常に消費する給食材料、消耗品等の日々の購入。

イ、施設整備の保守管理、物品の修理等。

ウ、緊急を要する物品の購入等。

エ、工事又は製造の請負金額 250 万円

オ、食料品・物品等の買入れ額 160 万円

カ、エ、オに掲げるもの以外のもの 100 万円

(6) 基本財産以外の固定資産の取得及び改良等のための支出並びにこれらの処分。ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。

(7) 損傷その他の理由により不要となった物品又は修理を加えても使用に耐

えないと認められる物品の売却又は廃棄。ただし、本会の運営に重大な影響がある固定資産を除く。

(8) 予算上の予備費の支出。

(9) 福祉サービス利用者の日常の支援に関すること。

(10) 福祉サービス利用者の預り金の日常の管理に関すること。

(11) 寄附金の受入れに関する決定。ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。

(12) 本会に関する情報の開示に関すること。

(13) その他本会の規程等で定める事項。

(専決の報告)

第 30 条 会長が専決を行った事項のうち、その内容が重要であると認められる事項については、速やかに文書又は口頭により理事会に報告しなければならない。

## 第 6 章 その他

(秘密の保持)

第 31 条 本会の評議員選任・解任委員会の委員、評議員、役員であった者は、業務上知り得た情報の内容を第三者に漏洩し、又は不当な目的のために利用してはならない。

(改正)

第 32 条 本細則の改廃は、理事会の決定、評議員会の議決を経て行う。

## 附 則

1. この細則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

2. 社会福祉法人河津町社会福祉協議会定款細則（平成 30 年 10 月 1 日適用）は令和 3 年 3 月 31 日をもって廃止する。

社会福祉法人河津町社会福祉協議会定款細則

別表 1（第 2 条関係）

理事会決定事項・評議員会議決事項

理事会決定及び評議員会議決事項	理事会 決定事項	評議員会 議決事項
予算及び事業計画の承認	○	○
決算計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録並びに事業報告の承認	○	○
予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄	○	○
定款の変更	○	○
解散	○	○
基本財産の処分	○	○
残余財産の処分	○	○
理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準	○	○
社会福祉充実計画の承認	○	○
公益事業及び収益事業に関する事業	○	○
社会福祉事業に係る認可、寄附金の募集その他の所轄庁の許可を受ける事項	○	○
定款細則、職員就業規程等法人の運営及び施設に関する規程 等の制定及び改廃	○	○
重要な人事	○	○
金銭の借入れ、財産の取得、処分等に係る契約	○	○
積立金の取り崩しに関する事項	○	○
理事及び監事の選任又は解任		○
評議員の選任候補者の推薦及び解任の提案	○	
評議員選任・解任委員の選任及び解任	○	
その他法人の業務に関する重要事項	○	○

別表 2（第 3 条関係）

区 分	理事会 決 定	評議員会 議 決
定款細則	○	○
会員会費規程	○	○
公印規程	○	
理事・監事・評議員選任規程	○	○
評議員選任・解任委員会細則	○	
役員等の報酬及び費用弁償に関する規程	○	○
評議員の報酬及び費用弁償に関する規程	○	○
見舞弔慰規程	○	
経理規程	○	○
経理規程細則	○	
財政調整積立金設置規程	○	
表彰規程	○	
決裁規程	○	
処務規程	○	
事務局規程	○	
就業規程	○	○
職員給与規程	○	○
旅費規程	○	
育児・介護休業規程	○	
退職手当規程	○	
契約職員就業規程	○	○
登録ヘルパー等就業規程	○	○
契約職員退職手当規程	○	
懲戒審査委員会規程	○	
福祉サービスに関する苦情解決取扱い規程	○	
くらしの資金貸付規程	○	
地域福祉基金設置規程	○	○
個人情報保護規程	○	○
特定個人情報取扱規程	○	○
職員等のインフルエンザ予防接種に係る費用の助成に関する規程	○	○
ハラスメント防止規程	○	

規程等決定・議決表

区 分	理事会 決 定	評議員会 議 決
指定居宅介護支援事業所運営規程	○	
指定訪問介護事業所運営規程	○	
指定地域密着型通所介護事業所運営規程	○	
指定訪問入浴介護事業所運営規程	○	
指定介護予防・日常生活支援総合事業事業所運営規程	○	
指定介護予防・日常生活支援総合事業事業所運営規程	○	
指定障害福祉サービス事業所運営規程	○	
地域密着型通所介護事業所運営推進会議設置要綱	○	